

平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成17年8月12日

上場会社名 株式会社SDホールディングス

（コード番号 3726 東証マザーズ）

（URL <http://www.sdholdings.co.jp>）

代表者名 代表取締役社長 三木 雅史

本社所在地 東京都文京区本郷三丁目22番5号

問合せ先 管理本部長 吉田 隆

TEL (03) 3830-7314

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
- ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	12	△33.6	△40	—	△43	—	△42	—
17年3月期第1四半期	18	—	△24	—	△25	—	△25	—
（参考）17年3月期	60	—	△111	—	△117	—	△345	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
18年3月期第1四半期	△98	89
17年3月期第1四半期	△69	40
（参考）17年3月期	△876	42

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期第1四半期	685		586		85.5	1,351	46	
17年3月期第1四半期	560		284		50.7	745	14	
（参考）17年3月期	860		628		73.0	1,449	13	

3. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭		円
中間期	百万円 24	百万円 △75	百万円 △75	円 0	銭 00	円 —	銭 —
通期	48	△136	△136	—	0 00	0 00	0 00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 円 銭

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	384,723		49,848		464,483	
2. 未収入金	46,468		—		59,580	
3. 短期貸付金	43,000		125,000		168,000	
4. その他 ※2	1,905		25,677		5,609	
流動資産合計	476,097	69.5	200,525	35.8	697,673	81.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1	511	0.1	530	0.1	566	0.1
2. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	180,000		359,606		130,000	
投資その他の資産合計	180,000	26.2	359,606	64.1	130,000	15.1
固定資産合計	180,511	26.3	360,137	64.2	130,566	15.2
III 繰延資産	28,492	4.2	—	—	32,562	3.8
繰延資産合計	28,492	4.2	—	—	32,562	3.8
資産合計	685,100	100.0	560,663	100.0	860,802	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金	—		250,000		150,000	
2. 未払金	56,759		—		36,576	
3. その他	1,586		26,508		5,307	
流動負債合計	58,346	8.5	276,508	49.3	191,885	22.3
II 固定負債						
1. 社債	40,000		—		40,000	
2. その他	722		—		805	
固定負債合計	40,722	6.0	—	—	40,805	4.7
負債合計	99,068	14.5	276,508	49.3	232,691	27.0

科目	当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)						
I 資本金	623,466	91.0	290,783	51.9	623,059	72.4
II 資本剰余金						
資本準備金	452,372		119,890		451,966	
資本剰余金合計	452,372	66.0	119,890	21.4	451,966	52.5
III 利益剰余金						
第1四半期(当期) 未処理損失	489,695		126,520		446,827	
利益剰余金合計	△489,695	△71.5	△126,520	△22.6	△446,827	△51.9
自己株式	△111	△0.0	—	—	△86	△0.0
資本合計	586,032	85.5	284,154	50.7	628,111	73.0
負債・資本合計	685,100	100.0	560,663	100.0	860,802	100.0

(2) 四半期損益計算書

科目	当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 営業収益	12,150	100.0	18,300	100.0	60,900	100.0
II 販売費及び一般管理費 ※3	52,182	429.5	42,608	232.8	172,699	283.6
営業損失	40,032	△329.5	24,308	△132.8	111,799	△183.6
III 営業外収益 ※1	947	7.8	675	3.7	19,415	31.9
IV 営業外費用 ※2	4,793	39.4	2,321	12.7	24,717	40.6
経常損失	43,877	△361.1	25,954	△141.8	117,102	△192.3
V 特別損失	—	—	—	—	229,606	377.0
税引前第1四半期 (当期) 純損失	43,877	△361.1	25,954	△141.8	346,709	△569.3
法人税、住民税及び 事業税	△1,010	8.3	△333	1.8	△781	1.3
第1四半期(当期) 純損失	42,867	△352.8	25,620	△140.0	345,927	△568.0
前期繰越損失	446,827		100,899		100,899	
第1四半期(当期) 未処理損失	489,695		126,520		446,827	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度237,598千円の当期純損失を計上し、当第1四半期連結会計期間においても26,870千円の第1四半期純損失となっております。このため、持株会社である当社においても、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応し、また子会社並びに新規事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、前連結会計年度において、円建転換社債型新株予約権付社債700,000千円を発行いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末までに本社債660,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ330,000千円増加しております。</p> <p>事業の状況については、当社を持株会社として、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。コミュニケーション・セールス事業を行っております株式会社フェヴリナにおきましては、基礎化粧品「NANO ACQUA」、ベースメイクの「ACQUA FAIRY」及び健康食品の「BE ACQUA」と3ブランドの商品ラインナップを拡充するとともに、ホームページのリニューアル等新規顧客の獲得を効率的に行うためのインターネットを活用したマーケティングの強化などにより、登録顧客数および販売は順調に伸びております。システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社は、事業ドメインにEC分野に特化させ、システム開発のみならず、EC分野におけるサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種周辺サービスの事業モデルを構築しております。</p> <p>当社はコミュニケーション・セールス事業とシステム事業の強化を図るとともに、今後は、既存事業とシナジー効果を図ることのできる企業を中心にM&Aによる事業提携を積極的に推進しております。</p> <p>また、新規事業に意欲的に取り組み、市場の変化に柔軟に対応しながら将来の収益の柱を育てて参りたいと考えており、当社のマーケティング力を生かせる分野に積極的に臨み、収益の拡大を目指しております。</p>	<p>当社は、前連結会計年度787,938千円の当期純損失を計上し、当第1四半期連結会計期間においては新株予約権の売却による特別利益の計上により7,927千円の第1四半期純利益を計上しておりますが、経常損失は70,544千円となっております。このため、持株会社である当社においても、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在することになりますが、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応するため、前事業年度より、当社を持株会社として、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を図っております。具体的には、当社の100%子会社としてアーツテクノロジー株式会社を平成16年1月に設立し、サイトデザイン株式会社のWebソリューション事業を営業譲渡するとともに、マンハッタン事業については、先行投資段階が今後も続くことが予測されるため、マンハッタンアソシエイツ株式会社への営業譲渡を行いました。また、平成15年9月にサイトデザイン株式会社の100%子会社として設立した株式会社エンポートにおいては、平成16年1月から特定保健用食品等の通信販売を開始するとともに自社オリジナル商品の開発を行い、7月より販売を開始いたしました。さらに、コミュニケーション・セールス事業の拡大・強化を図るため、平成16年3月に基礎化粧品等の通信販売を行っている株式会社フェヴリナの株式を100%取得し、子会社といたしました。以上の通り、当社はこれら4社を傘下に置き、当社グループの収益の拡大を目指しております。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度787,938千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても237,598千円の当期純損失となっております。このため、持株会社である当社においても、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応し、また子会社並びに新規事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、当事業年度において、円建転換社債型新株予約権付社債額面総額700,000千円を発行いたしました。</p> <p>なお、当事業年度末までに本社債660,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ330,000千円増加しております。</p> <p>前事業年度より、当社を持株会社として、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。コミュニケーション・セールス事業を行っております株式会社フェヴリナにおきましては、ベースメイクの「ACQUA FAIRY」ブランドの投入、基礎化粧品の「NANO ACQUA」シリーズの商品ラインナップの拡充、更には、株式会社エンポートから引き継いだ健康食品の事業を「BE ACQUA」シリーズと位置付け、従来の「ヒアルロン酸」に加え「CoQ10x8」をはじめ新商品の発売を行っております。また、3ブランドとも新しいインフォーマーシャルを投入するなど販売強化を図り、登録顧客数および販売は順調に伸びております。システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社は、事業ドメインにEC分野に特化させ、システム開発のみならず、EC分野におけるサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種周辺サービスの事業モデルを構築しております。</p> <p>以上の通り、当社はコミュニケーション・セールス事業とシステム事業の強化を図り、当社グループの収益の拡大を目指しております。</p>

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 同左	(1) 有価証券 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は4～5年であります。	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
4. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度 当事業年度より連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度 同左

(3) 注記事項等

注記事項
(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 404千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイトデザイン(株)</td> <td>118,200</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>118,200</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	サイトデザイン(株)	118,200	借入債務	合 計	118,200	—	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 144千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>—</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 348千円</p> <p>—</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイトデザイン(株)</td> <td>129,750</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>129,750</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	サイトデザイン(株)	129,750	借入債務	合 計	129,750	—
保証先	金額 (千円)	内容																		
サイトデザイン(株)	118,200	借入債務																		
合 計	118,200	—																		
保証先	金額 (千円)	内容																		
サイトデザイン(株)	129,750	借入債務																		
合 計	129,750	—																		

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 848千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 675千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,631千円 社債発行差金償却 16,694千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 723千円 社債発行費償却 4,070千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,706千円 新株発行費 614千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,631千円 新株発行費 3,814千円 社債発行費償却 16,281千円
※3. 減価償却実施額 有形固定資産 55千円	※3. 減価償却実施額 有形固定資産 60千円	※3. 減価償却実施額 有形固定資産 264千円

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間、前第1四半期会計期間及び前事業年度における該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間、前第1四半期会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,351.46円 1株当たり第1四半期純 損失金額 98.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益金額については、 1株当たり第1四半期純損失が計上 されているため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 745.14円 1株当たり第1四半期純 損失金額 69.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益金額については、 1株当たり第1四半期純損失が計上 されているため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,449.13円 1株当たり当期純損失金 額 876.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たりの当 期純損失であるため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純損失額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
第1四半期(当期)純損失 (千円)	42,867	25,620	345,927
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期 (当期)純損失(千円)	42,867	25,620	345,927
期中平均株式数(株)	433,459	369,143	394,706
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり第1四半期(当期)純 利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権7種類 (新株予約権の数8,819個)	新株予約権5種類 (新株予約権の数1,506個)	新株予約権7種類 (新株予約権の8,878個)

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間、前第1四半期会計期間及び前事業年度における該当事項はありません。